

平成17年度事業報告

・事業概況

2005年(平成17年)度の日本経済は、大企業を中心にした企業部門の好調な収益向上が、ようやく雇用や所得環境の改善を通じて家計部門へ波及し、消費を回復させるという好循環が見えはじめた。ジュエリー産業においては、景気の好転を実感できないとの声もある中で、市場全体としては長期低落傾向に歯止めがかかった。デビアスのスリーストーンが順調に推移しダイヤモンド市場に定着する一方、PGIはプラチナのキャンペーンを本格的に展開した。JJAの調査では2005年のジュエリー小売市場規模は、1兆2千億円と前年に比べ増加した。

平成17年度は、5月に役員改選が行われ、理事の半数以上が新任となり、また、理事の若返り、2名の女性理事が誕生するなど役員的大幅刷新が行われた。

今年度の目標は、前年度に引続き、「消費者との信頼関係」の確立と維持を優先課題として、且つ、公益認定法人化に向けての、種々の事業を展開した。

前年度に制定施行した改訂宝石の定義命名法など業界ルールの一層の推進、遵守を図るため、JJAホームページなどを通じて、或いはジャパングジュエリーフェア(JJF)、国際宝飾展(IJT)、国際交流などの場で情報開示などに努めた。

9月のJJFは、ジュエリーの啓発普及事業として、ジュエリーアワード、JDキャンペーンの発表・展示などを、相乗作用、コスト効果を勘案、JJFの場で行い、消費者導入を図った。なお、JJFは、国際交流や情報交換の場としても位置づけてきたが、実質的運営で公益性を保持できることから、JJAの開催権を民間企業に譲渡し、来季からは、春のIJT、秋のJJFとしてジュエリーの啓蒙を行うことになった。譲渡金については、本年度予算計上された会館取得積立金と併せて法人運営に不可欠な事務用地を取得した。

国際交流は活発に行った。CIBJOは、3月、色石作業部会を開催、パライバトルマリンの定義などが議論された。11月にロシア連邦サハ共和国の要請により、桑山会長を団長に今西副会長などミッションを派遣した。3月には、香港貿易発展局との合意による香港のインターナショナルジュエリーショーへの日本グループの参加・ジュエリーアワード優秀作品の展示などを行った。ダイヤモンドやプラチナ関係ではDTC、PGIとのコラボレーションを行い、鑑定鑑別では、AGLとの緊密な協調関係が継続された。また、二国間の交流では、在日公館など通じて多くのジュエリー関係者の来協などがあった。

JCは、本年度、1級資格制度を創設し、10月の二次試験で3名の資格者が誕生した。貴金属装身具の技能検定、技能五輪全国大会、2005国際技能五輪では、中央職業能力開発協会に全面的協力を行い、推薦委員などへの支援を行った。併せて、2007年ユニバーサル技能五輪への委員などの推薦、協力を行った。

消費者相談では、消費生活アドバイザーを専門相談員として配置するなど消費者相談室の充実をはかった。また、品位マーク制度の表示社名を公表するなど、消費者への情報開示に努めた。

JIS規格は、ジュエリー用金合金中の金定量方法が報告書として出版された。また、指輪サイズ関連の機械装置、製品等の資産は、3月末処分した。

全事業

1. ジャパン・ジュエリー・フェスティバル2005

ジャパン・ジュエリー・フェスティバル（JJF）2005は、東京ビッグサイト西展示棟1、2ホール及びアトリウムにおいて9月1日（木）～3日（土）の3日間開催した。ジュエリーフェアの開催、イヤージュエリーの発表・展示、ジュエリーデザインアワードの表彰・展示をJJF2005の下で一体化して実施した。アトリウムでのジュエリーパーティーにおいてJJAジュエリーデザインアワードの表彰、イヤージュエリーの発表を実施。消費者を導入したジュエリーパーク（アトリウムに設置）において、ブランドコレクション、イヤージュエリー、アワード入賞作品の展示、ジュエリー工房の展示・実演を行った。また、アトリウム内ステージでは、消費者の参加により、世界の宝石すくい取り、アートクレイ教室などのイベントを実施した。開会式には、ジュエリー生産国から、イスラエル国在日大使夫妻、コロンビア国在日大使夫妻、スリランカ国在日大使などが列席、交流を深めた。来場者は11,861人と昨年を上回った。

（1）ジュエリーフェア（JJF）

商談と国際交流・情報交換の場であるジュエリーフェアは、264社（国内214社、海外50社）が出展。併せて開催した「売れる店舗づくり」など13種のセミナーには、総計518名の参加者があった。

（2）ジュエリーデーキャンペーン

今年のイヤージュエリーは、イヤーカー「イエロー＋ゴールド」に基づくジュエリーを16点選定し「2006年はジュエリーで幸せになる」をキャッチフレーズに、テレビを含む一般メディア及び業界紙などを通じて啓蒙活動を展開した。

（3）ジュエリーデザインアワード

昨年度よりコンテストを「ジュエリーデザインアワード」に改称し、毎年開催。今年度は、第1部門パーティーシーン、第2部門カジュアルシーンは変わらず、第3部門のクラフト&ギフトは応募要項の内容を分かりやすく変更、第4部門も昨年同様、新入部門として実施。全国19都道府県から584作品の応募があり、グランプリ・経済産業大臣賞を含む100の入賞作品を選出、JJF2005の会場にて表彰式を行い、入賞作品は3日間展示、一般消費者に披露した。

2. 第17回国際宝飾展（IJT）

リードエグジビションジャパン株式会社と共催のIJT2006は、1月25日(水)～28日(土)、東京ビッグサイト東ホールにて開催した。33カ国、1,500社が出展し、36,178名の来場者があった。JJAは主催者として会場内に相談・情報コーナーを設け、JJAの事業、役割を展示パネルで紹介すると共に、カット評価のセミナー、ロシア・アルロサ社との会談などを行った。

3. ジュエリーコーディネーター

今年度は、3級、2級および1級第1次の資格検定試験を8月24日(水)に東京、名古屋、大阪、福岡で、1級第2次を10月26日(水)に東京で実施し、更に3級資格検定試験を3月5日(日)に東京、大阪で実施した。

今年度創設された1級検定試験は、1次試験受験者108名中22名が合格、2次試験合格者は3名(合格率2.78%)であった。2級資格検定試験は、受験者338名中99名が合格(合格率29.3%)した。8月の3級資格検定試験は、1,326名が受験し703名が合格(合格率53.0%)、3月は629名が受験した。また、3級資格期限(2001年登録者)更新のための講習会を、全国9会場で開催、389名が受講した。2006年3月現在の登録者数は3級6,559名、2級595名、1級3名となった。

4. 宝石関連

- (1) 「宝石もしくは装飾用に供される物質の定義および命名法に関する規定」の改訂及び修正(HPHTプロセスダイヤモンド、デマントイドガーネット、アウイナイト、コランダム、トルコ石、グリーンクォーツ)を実施した。また、この規定が流通の各段階に浸透するよう努めた。
- (2) パライバトルマリンの定義に関し、AGLと共同し各産地のサンプルを集め分析を行い、さらに海外との整合性も踏まえ、検討討議を重ねた。結果として、産地を問わずパライバトルマリンを別名として使用できることとした。(18年度施行予定)
- (3) GIAカットグレーディングシステムの理解のためのセミナーを1月、2月に、AGLと共同して全国7ヶ所で開催した。併せて、Q&Aを多用した資料をAGLと協力し作成した。

5. 国際交流関連

- (1) ロシア連邦サハ共和国とアルロサ社からの招請により10月24日～31日の日程で、桑山会長を団長とする6名の視察団をサハ共和国(ヤクーツク、ミールヌイ)に派遣した。
- (2) IJT開催期間中に、ロシア・アルロサ社の幹部と会談等交流を深めた。
- (3) CIBJO色石Blue Book(改訂版)について、継続して討議を行った。

- (4) GILCとCIBJO色石作業部会会議が1月31日、2月1日に米国ツーソンで開催され、パライバトルマリンの名称に関する各国からの報告が行われた。
- (5) 香港貿易発展局(TDC)主催の香港インターナショナルジュエリーショー(3月6日~9日)は、前年度に引き続きTDCの要請によりJJAジャパンとして13社が出展、JJFとのパートナーでJJAブースを設けた。また、今回初めてJJAジュエリーデザインアワード2005受賞作品10点の展示を行った。

6. 流通関連

前年度作成した「加工委託基本契約書」「担保特約」の基本モデルの普及に努めると共に、流通段階での情報開示のあり方などについて関係部会と共同で活動を行なった。

7. 消費者関連

- (1) 消費者相談窓口については、消費生活相談アドバイザー有資格者を専門相談員として設置し、消費者対応の一層の充実を図った。
- (2) クレーム発生予防等のため、JJAホームページ上で消費者向けに積極的に情報開示を行う方向で検討を開始した。また、JJAマークが信頼のマークとして消費者に認知されるための具体策を検討中。

8. 品位マーク制度関連

- (1) 消費者信頼を目的とし、公表に賛成の29社について表示者名及び識別番号の公表を実行した。また、品位マーク制度の普及に向けて品位マーク制度規約・規則の改訂を行い、18年度より年会費及び更新料を廃止することとした。
- (2) 今回初めて市場から無作為に採取したジュエリーについて、貴金属部位の品位検査を実施した。結果は概ね良好だった。今後とも年1回実施する。

9. 技術関連

- (1) 中央職業能力開発協会が実施する貴金属装身具製作技能検定(1級及び2級)にあたり、同協会の要請により中央検定委員を推薦し、試験問題作成や円滑な実施に協力し受験者の技能向上に資した。技能検定試験には全国で122名が受験し、75名が合格した。平成16年度技能検定学科問題の解説集を編集発行し、主に技能検定受験者に配布、更に一般にも頒布し、クラフトマンの技能向上を支援した。
- (2) 中央職業能力開発協会が実施する貴金属装身具製作の技能オリンピック山口大会にあたり、同協会の要請により、運営委員、協議委員を推薦し、競技課題の作成や円滑な協議実施に協力し、また、若手技能者の育成、技術の向上を図った。全国より7名が参加し東京都の選手が優勝した。
- (3) 国際技能オリンピック・フィンランド大会にあたり、エキスパート委員1名及びシ

ヨップマスター1名を派遣した。日本代表選手は13カ国中10位であった。平成19年に静岡で開催予定の国際技能オリンピック及びアビリンピックの委員を推薦し、準備に入った。

- (4)「ジュエリー用語事典」がほぼ完成し、発行部数、頒布方法など具体的な検討を行った。
- (5)ホワイトゴールドの定義及びニッケル含有貴金属について、山梨県ジュエリー協会、日本貴金属製鎖協同組合、日本貴金属文化工芸協同組合からの要請でセミナーを実施した。

10．後継者育成関連

平成16年度に製造団体を通じて行ったアンケート結果を中心に、「後継者育成問題に関する提言」をとりまとめ公表した。

11．調査広報関連

- (1) JJAレポートは年4回(59号～62号)を基本に発行、DIに基づく四半期毎の定期業況調査については、回答率の向上を図りつつ制度の向上に努めた。また、2005年ジュエリー小売市場動向調査を実施し、年間のジュエリー小売市場規模を推計し、発表した。(2)ホームページの掲載・削除の手続きを明確にし、また、掲載情報を「会員向け」「業界向け」「消費者向け」に分別管理することとした。さらに、消費者向けホームページを拡充するため、ホームページの見直しに着手し、併せて、業者については、改めてコンペ形式で選定した。
- (3)理事会の内容を要約して会員にFAX送信する他、日本宝飾記者会との定例記者会議を10回開催し、正確な情報公開に努めた。

12．その他

- (1) ジャパン・ジュエリー・フェアの開催権を11月にCMPジャパン株式会社に譲渡した。これにより、今後、ジュエリーフェアは同社との共同主催となるが、引き続きジャパン・ジュエリー・フェスティバルとして、ジュエリーデーキャンペーン及びJJAジュエリーデザインアワードの発表・展示を同時開催していく。
- (2) ジュエリー会館建設準備委員会を10月に設置し、会館建設に向けた検討を開始した。最適地が承認され、ジャパン・ジュエリー・フェア開催権の譲渡金などにより1月に会館用土地を取得した。建築計画及び資金計画を具体化し18年度中に建設の方向となった。
- (3) JIS指輪サイズゲージに関わる製品在庫及び機械・金型について、生産の見込みが無く、長期不稼動の見込みであることなどから、今期末で廃却処分した。